

## 2001・2002年度内外経済見通し

## 岐路にさしかかった日本経済 - テイクオフへの正念場 -

2000年の日本経済は、設備投資を中心とした緩やかな回復が続いた。しかし、高水準の倒産が続いていることなどから景況感の改善は今一步であり、消費者・企業家マインドは依然として冷え込んでいる。2001年度に入ると、雇用情勢の好転と賃金の上昇を受けて、個人消費が本格的な拡大を始める。さらに設備投資は、豊富なキャッシュフローを背景にIT関連投資や更新投資を中心に、引き続き高い伸びを維持する。ただし、個人部門と企業部門との間で本格的な好循環が始まり、日本経済が完全にテイクオフするには、まだしばらく時間がかかる。それ以前に、倒産の急増、米国経済のハードランディング突入、アジア諸国の不良資産問題再燃などの事態が起きれば、再び日本経済が不況に陥る可能性は高い。鍵を握るのは、個人消費回復のタイミングであろう。

2002年度については、好循環が一度始まれば、成長率が加速する中で、物価安定が維持される理想的な状況が期待できる。自動車など耐久消費財の本格的な買い替えが始まり、次世代情報通信サービス需要が爆発的に増加する。また設備投資もその裾野を広げ、高機能製品・サービス提供を目的とした、生産能力増強型投資の盛り上がり期待できる。テイクオフに成功すれば、2001年度の成長率は2.5%（9月予測3.0%）、2002年度は3.2%と予想する。

一方米国経済は、2000年下期にスローダウンの兆しははっきりしてきた。金利引き上げ効果の本格化に予想外の株価下落が加わり、個人消費・設備投資の勢いが鈍っている。ただし、金融・財政の両面で景気を下支えできる余地は大きく、一時的な調整過程を経て2002年に再び成長率は高まる。2001年の成長率は2.3%（同3.2%）、2002年は3.2%を予想する。欧州経済は、2001年には各国で大型減税が予定されており、引き続き順調な回復が期待できる。アジア諸国は、不良資産問題の後遺症から、2001年に成長率が一時的に低下することが避けられない。

2000年12月26日  
新生銀行 調査部

本件に関するお問い合わせ先  
03-5223-7210  
調査部（担当：北井）

## ．内外経済の現状

### 1．日本経済の現状

2000年の日本経済は、設備投資に支えられて緩やかな景気回復が維持されている。しかし年後半においては、輸出の伸びが鈍化し、公共投資が経済対策効果の狭間に入り減少していることから、一時的な踊り場を迎えた可能性が否定できない。さらに、企業間競争の激化から、体力が消耗した企業の倒産が高水準で続いており、景況感是非製造業で特に思わしくなく、株価は春からの下落が止まっていない。

その中で、個人消費は、所得伸び悩みが続いているため、基調として低い伸びに止まっているが、高額商品の販売に持ち直しの気配が見られることなど、先行きの回復を示唆する動きも一部に見られる。設備投資は、豊富なキャッシュフローを背景に製造業における伸びが高いが、非製造業は過去の債務負担が依然として大きいことに加え、電力における投資縮小の動きにより投資が抑えられている。輸出は、アジア向けの伸びが年央から鈍化し始めており、住宅投資も、政策効果により横這いを維持するのが精一杯である。また公共投資は、財政状況の悪化を受けて景気対策として積みあがっていた部分が、減り始めている。

金融市場に目を転じると、長期金利はほぼ横這い基調で推移した後、年末近くになり景気失速懸念から水準を下げた。また短期金利は、日本銀行のゼロ金利政策解除後、2001年初めから金融機関同士の取引が即時グロス決済（RTGS）に移行することの影響などにより、じり高基調で推移している。円レートは、100円台の水準が昨年秋から約1年続いた後、日本経済への懸念の高まりを受けて、11月末に110円台前半まで円安が進んだ。また消費者物価上昇率は、中国産食料品・衣料品の輸入などの影響で、対前年比で1%弱の低下が続いている。

### 2．海外経済の現状

米国経済は、2000年春頃から回復テンポのスローダウンがハッキリしてきた。その背景としては、a)FRBによる一連の金融引き締め政策の効果、b)原油価格の高騰、c)賃金上昇率のじり高、d)上がりすぎたNASDAQの急落（ITブームの沈静化）を挙げることが出来る。言い換えると、収益増加テンポが鈍り（金利支払い負担増大、エネルギーコスト増加、人件費負担増加）、さらに先行きの増益期待が下方修正されたため、企業が雇用・設備投資の拡大に慎重になり、これが個人消費にも影響をもたらしつつある。ただし、現在景気スローダウンは、インフレ圧力の高まりを防ぐためにFRB（グリーンズパン議長）が半ば意図して起こしたものであり、金融政策が成功していると評価することも可能である。この様な状況の中で、米国の長期金利は短期金利に先行する形で既に下がり始めている。また経常収支赤字は2000年初めに年率4,000億ドルを超え、さらに増え続けており要注意であるが、消費者物価上昇率は原油価格急騰の影響などを除けば2%台で、引き続き落ち着いている。

欧州経済は、ユーロ安による輸出増加と金利引き下げをきっかけとした景気回復が、踊り場を迎えている。その背景としては、a)ユーロ安が原油価格高騰と重なり輸入品価格の上昇を通じて経済にマイナスに働き始めていること、b)ECBが2000年初めから金融政策をインフレ抑制の方向に転換させたことなどが挙げられる。その中で、消費者物価上昇率はECBの目標値である2%を超える状態が続いている。

アジア経済は金融危機後の回復過程が続いているが、年央以降各国で不良資産問題が再燃し、政治的

な不安定性が高まっており、設備投資の先行きに予断が許されなくなってきた。さらに、NASDAQの急落と一部連動する形で、アジア各国の株価は年初に比べてかなりの下落を余儀なくされており、個人消費への悪影響も懸念される。

## ．日本経済の見通し

### 1．2001年度の日本経済

2001年度は、前年度にほぼ達成された民需主導の自律的回復が続くものの、公共投資が中期的な減少局面に入ること、輸出の伸びが米国・アジア経済のスローダウンにより鈍化するため、本格的な景気回復には今一步の状況が続く。さらに、2000年下期の一時的な踊り場が長引く中で、倒産件数の増加、米国のハードランディング突入、アジア諸国の不良資産問題再燃などが生じると、再び日本経済が不況に逆戻りする可能性が否定できない。自律的回復への移行に成功すれば成長率(実質：以下同様)は、2.5%と96年度の3.4%以来の高水準を記録する。

#### (個人消費)

自律的な回復を実現するための鍵を握るのは、個人消費持ち直しのタイミングと考えられる。2000年度半ばから就業者数は増加に転じ、ボーナス伸び率もプラスの領域に入ったことから、可処分所得の伸びは徐々に高まってきた。また、BSデジタルテレビ・コードレス掃除機・デジタルカメラなど、しっかりとした新機能を持つ家電製品の売れ行きはかなり増加している。高級婦人服も持ち直しているとのことであり、消費者の購買意欲はそれなりに回復している。従って、所得の伸びが素直に個人消費の回復に結び付く可能性は高い。ちなみに、可処分所得の伸びを支えるのは、卸小売・サービス業における雇用拡大、ボーナスの増額、金利低下効果の一巡に伴う利息収入の持ち直しである。企業収益の改善が、個人所得の伸びによろやく結び付き始めると言って良い。その中で、消費の伸びが所得の伸びにやや遅行するため、貯蓄率は高まる。

#### (住宅投資)

住宅着工戸数は、住宅ローン減税の効果と低金利により120万戸前後の水準が99年初め以来続いている。その中で、高齢者向けの住み替え用需要の発掘や価格低下効果でマンションが比較的好調であり、一戸建ても底堅い建て替え需要に支えられて堅調に推移している。一方で貸家は、マンションに需要を奪われていることや、家賃の下落傾向に歯止めがかかっていないことなどから不振を続けている。2001年度もこの流れに大きな変化は生じない。住宅ローン減税は、2001年7月以降も、減税幅を縮小して存続することが決まったが、その効果は徐々に薄れてゆく。ただし、金利先高観に伴う若干の前倒し需要の発生があり、住宅着工戸数は2000年度と同水準の120万戸が維持される。

#### (設備投資)

設備投資は順調な拡大が続き、伸び率は7.5%に達する。非製造業が、製造業に続いて本格的な投資拡大局面に入ることその背景として指摘することが出来る。製造業では、半導体など電気機械産業の伸び率は一服するが、収益の改善や需要の増大を背景に、素材産業の投資活動が活発化するため、伸

び率は2000年度並の水準が維持される。非製造業では、電力産業における投資の絞込みが一段落する中で、卸小売・サービス業におけるIT関連投資が本格化すること、通信業における次世代携帯電話関連・高速通信網関連の設備投資が高水準を維持することから、増勢に転じる。また豊富なキャッシュフローと収益率アップが、企業の投資意欲を下支えする状況に変化はない。

#### (公共投資)

2001年度の公共投資は前年度比3.7%の減少となる。これは、財政再建を目指した公共投資抑制政策の効果が本格化するためであり、2001年度には景気刺激を目的とした補正予算による公共投資の追加はない。

#### (輸出入)

2001年度の輸出数量伸び率は、前年度の7.4%から2.7%へとかなりのブレーキがかかる。これは、金融危機後におけるアジア向けの輸出増加が一服すること、米国経済のスローダウンにより米国向け輸出が伸び悩むことなどによる。特に半導体や通信機器の輸出増加テンポが減速する。一方輸入数量伸び率も、8.6%から4.6%に低下する。電気機械や衣料品の伸び率が、輸入品の市場への浸透一巡により低下することを、その背景として指摘出来る。

#### (国際収支)

2001年度の経常収支黒字は、13.2兆円と前年度の13.3兆円とほとんど変わらない。貿易収支黒字は、アジアからの製品輸入が普及品を中心に増え続けていること、欧米での現地生産が本格化してきたことから、中期的に減少傾向にある。一方で、サービス収支赤字は、事務所経費の支払いなどの其他支出と輸送費支出が減少してきたことから、縮小傾向にあり、所得収支黒字は、日本の対外資産拡大とともに徐々に増加している。この様に、貿易収支の黒字縮小とサービス収支・所得収支の好転が相殺し合い、経常収支黒字は13兆円前後で99年度以降横這いで推移することとなる。

#### (物価)

2001年度の消費者物価上昇率はゼロとなり、デフレはようやく終わる。中国からの野菜・繊維製品・家電製品・雑貨などの輸入拡大が物価安定の原動力となっている事態に変化はないが、賃金上昇率の高まりで、ユニットレーバークロス上昇率がマイナスからプラスに転じ、物価に上昇圧力がかかり始める。

### 2.2002年度の日本経済

2002年度には、懸案の過剰債務問題と不良資産問題にほぼ目処がつき、日本経済は好況と言える状態に到達する。経営者マインドは好転し、前向きの設備投資が活発化する。一方で、過剰雇用問題の解決にはまだ時間がかかるため、失業率は下げ渋りの状態が続く。

#### (個人消費)

2002年度の個人消費は、完全な回復過程に入る。可処分所得の伸びは前年度とそれほど変わらな

いが、消費の伸びと所得の伸びのラグが縮小することから、結果的に個人消費伸び率は高まる。特に、2001年度から始まる乗用車の買替需要の盛り上がりが顕著になる。バブル期に購入された車が全て車齢10年を超えること、グリーン税制の導入で車齢13年以上の乗用車に賦課される自動車税が2002年度から10%高くなること、新車投入が続くことなどをその背景として指摘することが出来る。さらに、2001年度から始まる次世代携帯電話サービス、高速通信回線サービスの普及率が急速に高まる。またBSデジタルテレビも、価格低下で本格的な普及期に入る。

#### (住宅投資)

2002年度の住宅着工戸数は118万戸と、前年度を若干下回る。貸家着工の減少が続く中で、前年度に発生した着工前倒しの反動が生じるためである。ただし、リフォーム需要の増加などにより住宅投資としては、若干のプラスを維持する。

#### (設備投資)

2002年度の設備投資伸び率は、10.2%の高水準となる。前年度に引き続き製造業・非製造業を問わない投資拡大局面が持続する。さらに投資拡大は景気回復の本格化とともに、小規模企業にまでその裾野を広げる。製造業では、2001年度に一服した電気機械産業の設備投資が、半導体・液晶を中心に再び盛り上がる。さらに、アジア諸国などとの分業関係を意識しながら、自動車・一般機械などにおける高機能製品に絞った能力増強投資も実施される。非製造業では、オフィス需要の高まりを背景に、中小ビルの新築・リフォーム需要が伸び、小売業の出店投資も盛り上がり始める。

#### (公共投資)

2002年度も公共投資の減少は続く。さらに2002年度には、2001年度からのキャリーオーバー分の公共投資がほとんどなくなるため(補正予算による追加がないことによる)、減少率は5.0%と2001年度を上回る。

#### (輸出入)

2002年度の輸出数量伸び率は、前年度の2.7%から4.3%に多少高まる。アジア・米国向け輸出の伸びはやや低い状態が続くが、欧州向けが対ユーロで円安が進むことから伸び率を高める。輸入数量伸び率は、景気回復が本格化することから伸び率が4.6%から6.6%に高まる。アジア諸国における生産能力増強により、化学製品・機械機器の輸入増加が目立つ。

#### (国際収支)

2002年度の経常収支黒字は、13.9兆円と前年度を若干上回るが、基調として安定傾向が維持される。黒字拡大の理由は、原油価格低下による輸入の減少である。

#### (物価)

2002年度の物価上昇率は、0.3%とプラスに転じる。前年度と比較してユニットレーバークスト上昇率に大きな変化はないが、輸入比率が多く製品でかなりの高水準に達するため、輸入品増大に

よる価格引き下げ効果が弱まる。また対ドルレートの円高による物価引き下げ効果は、対ユーロレートの円安である程度相殺される。

## ．海外経済の見通し

### 1．米国経済の動向

2001年の米国経済は、一時かなりきつめのソフトランディング状態(バンピーランディング)に陥るが、積極的な金融緩和政策により年末には再び回復テンポが高まる。その勢いは2002年にも持ち越されるが、成長率はやや低めの水準に止まる。これは、a)これまで米国経済の活況を支えていたIT関連産業が、アイデア優先の局面から実際にビジネスを展開する局面に入り、今までのような採算を無視した雇用増加・投資先行をしにくくなること、b)米国個人の貯蓄率がマイナス圏内に入り消費者ローンを増やすことで消費を伸ばしにくくなっていること、c)巨額の経常収支赤字の影響が現れドルが弱含みに転じることなどによる。

2001年の景気スローダウンをリードするのは、個人消費と設備投資となり、成長率は2.3%と潜在成長率(3%台半ば)を1%程度下回る。個人消費の減速は、a)就業者数の伸び悩みによる個人所得伸び率の低下、b)株価の低迷による資産効果の剥落、c)行き過ぎていた楽観的消費者マインドの是正による貯蓄率の上昇、d)貸し倒れ率の上昇から慎重になる金融機関の消費者ローン貸出姿勢などによりもたらされる。特に、2000年初めに急増した自動車販売台数が、反動もあり2001年には10%近く減少する。設備投資は、IT関連投資の急増などにより、キャッシュフローに対する設備投資比率が2000年にほぼ100%に達したため、伸び悩みが避けられない。さらに、IT関連投資もこれまで以上に採算を重視したものとなり伸び率が下がる。一方で、内需の伸び悩みから純輸出減少の成長率引き下げ効果は弱まり、政府支出はやや高めの伸びを続けて、景気の下支えに貢献する。また経常収支赤字は2001年に、4,600億ドルを超えるが、四半期毎に見れば、2000年下期以降ほぼ横這いで推移する。消費者物価上昇率は、原油価格低下と賃金コスト上昇率の低下により、2000年の3.4%から2.6%に低下する。

2002年については、金融緩和政策の効果と、ドル安による輸出増加により、成長率は潜在成長率に近い3.2%に高まる。個人消費伸び率は、所得の伸びは就業者の増加と所得税減税(300億ドル程度)により若干高まるものの、賃金上昇率が低下し、貯蓄率が上昇に転じるため、過去9年間の伸び率の平均(3.9%)と比較するとやや低めの2.7%に止まる。設備投資は、企業収益が回復に転じることから伸び率が高まるが、企業マインドがやや慎重な姿勢を続けるため、一挙に回復することはない。また住宅投資は、住宅着工戸数が下げ止まり、成長率にプラスに寄与する。純輸出は、ドル安の効果と輸出先経済の回復により、成長率へのマイナスの寄与がさらに低下する。経常収支赤字は、横這い基調が続き4,800億ドルと若干の増加に止まる。消費者物価上昇率は、賃金コスト上昇率低下の物価引き下げ効果が、ドル安の物価引き上げ効果を上回り、前年より低い2.2%となる。

### 2．欧州経済の動向

EUの平均成長率は2000年の3%強から、2001年には3%弱程度に若干低下するが、2002年には再び3%を超える成長率が期待できる。米国向けを中心とする輸出の伸びは低下するものの、

主要諸国で大型減税が2001年から相次いで実施に移されるため、個人消費・設備投資の回復基調に大きな変化は生じないことを、その背景として指摘できる。ドイツでは、2001年から2005年までの5年間に所得税率と法人税率が段階的に引き下げられ、減税の総額は600億マルク(3兆3千億円)に達する。フランスも2001年から2003年にかけて総額1,200億フラン(1兆9千億円)の減税を実施する。さらにイタリアは、2001年に所得税などで20兆リラ(1兆1千億円)の減税を実施するほか、2001年以降にも大型減税を追加する予定である。このような大型減税の実施は、a)これまでの財政再建努力による財政収支の改善、b)税収の予想以上の増加と次世代携帯電話免許収入などによる政府収入の拡大、c)世界的な直接税負担軽減の動きを背景にしたものである。欧州諸国では、労働市場・福祉政策の改革が、テンポは緩やかなものの確実に進んでおり、域内における雇用増加・投資拡大が持続する環境作りは着実に進んでいる。また消費者物価上昇率も、ユーロ高や原油価格の下落で、2001年から2002年にかけて2%台前半の落ち着いた状況が続く。

### 3. アジア経済の動向

2001年のアジア経済は減速が避けられない。その背景としては、a)金融危機後の落ち込みからの回復過程が一巡すること、b)先送りされていた不良資産問題が再燃すること、c)米国経済のソフトランディング、IT投資ブームの沈静化により輸出伸び率が鈍化すること、d)不安定な政治情勢が続くこと、を指摘できる。しかし、各国共に問題点は明確に認識されており、政治情勢も完全な混乱状態には至らないことから、2002年初めから再び景気は持ち直しに転じる。その中で、不良資産問題が深刻な韓国・タイ、政治情勢の混迷が続くインドネシアにおける成長率の低下が、2001年にやや大きくなる懸念がある。

### 4. 一次産品価格動向

1999・2000年と急騰を続けた原油価格は、2000年末に30ドル強から20ドル台半ばまで急落し、その後この水準を維持する。原油需要の伸びがやや低下する中で、不足気味であった在庫の積み増しが進んできたことを、原油価格下落の要因として指摘できる。またその他の一次産品価格も、基本的に供給能力余剰の状態が続いていることから、価格は横這い基調を続ける。

## . 金利・為替予測

### 1. 日本の金利動向

日本銀行は、ゼロ金利政策解除後、2001年半ばまで景気動向を見守り、次のアクションは起こさない。その後、自律的成長が完全に定着したことを確認して、短期金利をニュートラルな水準へ引き上げる動きを、2001年秋から2002年初めにかけて行ない、短期市場金利は1%台前半まで上昇する。その後またしばらく、日本銀行は景気と物価動向を慎重に見守る姿勢を維持し、成長率が3%台を超え、物価動向に変化が見え始める2003年初めに至り、予防的引き締め政策の検討を開始する。

長期金利は、2001年春に景気動向の不透明感が払拭されるまで2%弱の水準が続く。その後、景気回復を確認して、2001年度中緩やかな上昇局面が続き、中期的に見た平均水準と思われる3%前後に達する。2002年度には、対ドルで円高が進むことや、国債発行量が減少することから、成長テ

ンポの加速にもかかわらず横這いが続く。この状態は、日本銀行の予防的引き締め発動のタイミングまで維持され、その後再び上昇に転じる。

## ２．欧米の金利動向

F R Bは、2001年初めから短期金利の引き下げを始め、秋頃まで金融緩和スタンスが維持される。その後2002年下期まで米国経済の回復動向を見極めるため、金融政策の変更は行わない。2002年末に至りスタンスをやや引き締め気味の方向にシフトさせる。長期金利は、景気のソフトランディングと物価上昇率の低下を受けて、2002年上期中下落傾向が続き、10年国債の金利は4%半ば近くに達する。その後しばらく横這いが続いた後、2002年半ば頃から再び上昇局面にはいる。

E C Bの金融政策は2001年半ばまで引き締め気味のスタンスが続き、短期金利はやや上昇する。その後は、拡張的な財政政策との組み合わせとして、やや引き締め気味のスタンスが維持される。

## ３．為替レートの動き

円ドルレートは、米国経済のスローダウンと、日本経済のテイクオフを確認して、2001年夏頃から円高に向かう。ドル安は、米国経常収支赤字拡大の停止が確認される、2002年中ごろまで続き、その後円ドルレートは横這いに転じる。平均円レートは、2001年度106円、2002年度96円。

ユーロドルレートは、行き過ぎたユーロ安の是正が、既に2000年末に始まっており、2002年にかけて緩やかなユーロ高が続く。米国への資金流入がピークアウトすること(特に欧州からのM & A関連資金)、巨額の経常収支赤字の存在が改めてクローズアップされることから、ドルは主要通貨に対しほぼ全面的に弱くなる。

以上



## わが国主要経済指標の予測

GDP 関連指標 (兆円、%、( )内は前年度比伸び率、[ ]内は寄与度)

	2000年度 ( 予 測 )	2001年度 ( 予 測 )	2002年度 ( 予 測 )
国内総生産(実質)	535.2 ( 1.8 )	548.4 ( 2.5 )	565.7 ( 3.2 )
民間最終消費支出	292.8 ( 1.2 )	300.6 ( 2.7 )	310.4 ( 3.2 )
民間住宅投資	20.1 ( 2.2 )	20.4 ( 1.5 )	20.4 ( 0.3 )
民間企業設備投資	84.4 ( 4.1 )	90.7 ( 7.5 )	99.9 ( 10.2 )
政府最終消費支出	85.8 ( 3.2 )	86.7 ( 1.0 )	87.6 ( 1.0 )
公の固定資本形成	38.2 ( 5.5 )	36.8 ( 3.7 )	35.0 ( 5.0 )
在庫投資	0.1 [ 0.1 ]	0.7 [ 0.1 ]	0.8 [ 0.0 ]
純輸出	13.8 [ 0.4 ]	12.6 [ 0.2 ]	11.7 [ 0.2 ]
輸出	59.9 ( 9.6 )	60.4 ( 0.9 )	62.8 ( 4.0 )
輸入	46.0 ( 7.1 )	47.8 ( 3.8 )	51.1 ( 7.0 )
国内総生産(名目)	514.8 ( 0.2 )	526.3 ( 2.2 )	542.7 ( 3.1 )
GDPデフレーター	96.2 ( 1.6 )	96.0 ( 0.2 )	95.9 ( 0.0 )
鉱工業生産指数	106.0 ( 5.1 )	109.3 ( 3.2 )	112.9 ( 3.3 )
卸売物価指数	96.6 ( 0.0 )	96.1 ( 0.5 )	94.5 ( 1.6 )
消費者物価指数	101.5 ( 0.5 )	101.5 ( 0.0 )	101.8 ( 0.3 )

(注) 実質値は1995年基準、鉱工業生産、卸売物価、消費者物価は1995年 = 100

国際収支関連指標 (兆円、%、( )内は前年度比伸び率)

	2000年度 ( 予 測 )	2001年度 ( 予 測 )	2002年度 ( 予 測 )
経常収支	13.3	13.2	13.9
貿易収支	13.0	12.7	12.9
輸出	50.1 ( 7.2 )	50.4 ( 0.6 )	49.6 ( 1.6 )
輸入	37.1 ( 12.7 )	37.7 ( 1.5 )	36.6 ( 2.7 )
サービス収支	5.0	5.0	4.9
所得収支	6.6	6.8	7.1
経常移転収支	1.2	1.3	1.2
円レートの	108.5	105.5	96.3

通関数量指数 (1995年 = 100)

輸出数量指数	126.4 ( 7.4 )	129.8 ( 2.7 )	135.4 ( 4.3 )
輸入数量指数	124.2 ( 8.6 )	129.9 ( 4.6 )	138.5 ( 6.6 )

## 米国主要経済指標の予測

### GDP 関連指標

(10億ドル、%、( )内は前年比伸び率、[ ]内は寄与度)

	2000年 (見込)	2001年 (予測)	2002年 (予測)
国内総生産(実質)	9,328.7 ( 5.1 )	9,542.2 ( 2.3 )	9,848.1 ( 3.2 )
(名目)	9,978.8 ( 7.3 )	10,391.4 ( 4.1 )	10,842.6 ( 4.3 )
個人消費	6,297.0 ( 5.3 )	6,484.7 ( 3.0 )	6,658.1 ( 2.7 )
住宅投資	366.0 ( 0.6 )	350.2 ( 4.3 )	361.7 ( 3.3 )
民間設備投資	1,420.6 ( 13.2 )	1,475.3 ( 3.9 )	1,554.3 ( 5.4 )
政府支出	1,579.6 ( 2.9 )	1,629.0 ( 3.1 )	1,693.8 ( 4.0 )
連邦	549.2 ( 1.7 )	564.7 ( 2.8 )	581.5 ( 3.0 )
地方	1,030.4 ( 3.5 )	1,064.3 ( 3.3 )	1,112.3 ( 4.5 )
民間在庫投資	64.7 [ 0.2 ]	65.5 [ 0.0 ]	58.0 [ 0.1 ]
純輸出	411.1 [ 1.0 ]	462.4 [ 0.5 ]	477.8 [ 0.2 ]
輸出	1,138.8 ( 10.2 )	1,224.7 ( 7.5 )	1,296.6 ( 5.9 )
輸入	1,550.0 ( 14.4 )	1,687.1 ( 8.8 )	1,774.4 ( 5.2 )
鉱工業生産指数	147.3 ( 5.8 )	151.1 ( 2.6 )	155.7 ( 3.0 )
生産者物価指数	137.9 ( 3.7 )	140.3 ( 1.7 )	142.3 ( 1.4 )
消費者物価指数	172.3 ( 3.4 )	176.7 ( 2.6 )	180.6 ( 2.2 )

(注) 実質値は1996年連鎖ウェイト、鉱工業生産は1992年 = 100、  
生産者物価は完成財、1982年 = 100、消費者物価は1982-84年 = 100

### 国際収支関連指標

(10億ドル、%、( )内は前年比伸び率)

	2000年 (見込)	2001年 (予測)	2002年 (予測)
経常収支	436.3	464.9	477.1
財・サービス収支	369.3	393.8	403.1
財収支	450.6	477.8	489.6
輸出	781.3 ( 14.2 )	857.6 ( 9.8 )	922.1 ( 7.5 )
輸入	1,232.0 ( 19.6 )	1,335.3 ( 8.4 )	1,411.7 ( 5.7 )